

平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月31日

上場取引所 東 大 名

上場会社名 日本郵船株式会社

コード番号 9101 URL <http://www.nyk.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 工藤 泰三

問合せ先責任者 (役職名) IRグループ長

(氏名) 宮本 教子

TEL 03-3284-5986

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト及び機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	477,597	6.7	6,872	—	4,824	—	△1,330	—
24年3月期第1四半期	447,733	△11.3	△10,412	—	△10,164	—	△7,151	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △25,035百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 △17,030百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△0.78	—
24年3月期第1四半期	△4.21	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
25年3月期第1四半期	2,116,304	—	588,316	—	25.8	—	321.67	
24年3月期	2,122,234	—	622,490	—	27.3	—	341.54	

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 545,635百万円 24年3月期 579,342百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	2.00	—	2.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期(累計)	980,000	7.6	22,000	—	17,000	—	7,500	—	—	4.42
通期	1,960,000	8.4	50,000	—	40,000	—	20,000	—	—	11.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 有  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料7ページ「サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	1,700,550,988 株	24年3月期	1,700,550,988 株
25年3月期1Q	4,275,343 株	24年3月期	4,261,997 株
25年3月期1Q	1,696,281,689 株	24年3月期1Q	1,696,887,329 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提 :

為替レート(第2四半期・第3四半期・第4四半期連結会計期間)80円/US\$、(通期)80.19円/US\$

燃料油価格(第2四半期・第3四半期・第4四半期連結会計期間)US\$650/MT、(通期)US\$666.70/MT

本業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の2~6ページを参照してください。

当社は平成24年7月31日にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画及び配布する決算説明資料等につきましては、開催後速やかに当社ホームページ([http://www.nyk.com/release/IR\\_explanation.html](http://www.nyk.com/release/IR_explanation.html))に掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	6
2. サマリー情報（その他）に関する事項	7
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 継続企業の前提に関する注記	12
(4) セグメント情報	12
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
4. その他の情報	13
(1) 中期経営計画の見直し	13
(2) 四半期毎の業績の推移	14
(3) 為替情報	15
(4) 燃料油情報	15
(5) 有利子負債残高	15

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日までの3ヶ月間）の業績は、連結売上高4,775億円（前年同期4,477億円）、営業利益68億円（前年同期営業損失104億円）、経常利益48億円（前年同期経常損失101億円）、四半期純損失13億円（前年同期四半期純損失71億円）となりました。

## (概況)

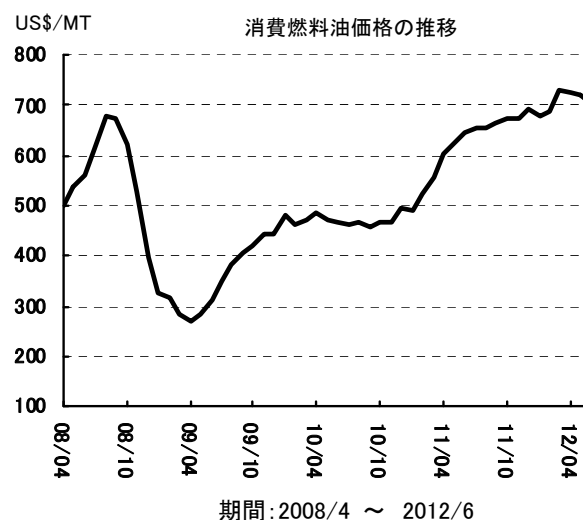
当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米国で景気は緩やかに回復しましたが、雇用環境の改善の遅れや住宅価格の下落等が悪化材料として挙げられました。欧州ではギリシャ・スペイン等の債務危機を巡る不確実性の高まりから景気は停滞し、中国やインドでは景気の拡大テンポが弱まり、全体として減速感が広がりました。また、国内においては、景気は依然として厳しい状況にあるものの、東日本大震災の影響からは脱しつつあり、生産や輸出入に持ち直しの動きが見られました。

一方、海運を取り巻く環境は、円高の進行、燃料油価格の高騰、市況の低迷と厳しい状態が続きました。定期船では世界的なアライアンス再編の動きが本格化し、減速航海をはじめとする各社の配船合理化努力の結果、需給バランスが改善し運賃水準の修復が加速しました。完成車輸送は、昨年の国内外における自然災害の影響からの回復を見せました。ドライバルカーは新造船の大量竣工による船舶の需給ギャップが拡大し低迷を続けました。中でもケープサイズバルカーの市況は著しく低迷しましたが、大型原油タンカー市況は比較的順調に推移しました。

主としてこれらの要因により、売上高は前年同期比298億円増(6.7%増)となりました。減速航海等のコスト削減に引き続き取り組んだものの、燃料油価格の高騰により売上原価は前年同期比135億円増(3.3%増)となりました。販売費及び一般管理費の削減が奏功し、営業損益は前年同期比172億円増加し、売上高営業利益率は前年同期の△2.3%から1.4%へと、3.7ポイント上昇しました。この結果、経常損益は前年同期比149億円増で利益を計上しました。四半期純損益は投資有価証券評価損等の発生により、前年同期比58億円の改善にとどまり、損失計上となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の為替レートと燃料油価格の前第1四半期連結累計期間からの変動は以下のとおりです。

	前第1四半期 (3ヶ月)	当第1四半期 (3ヶ月)	差額
平均為替レート	82.04 円/US\$	80.77 円/US\$	1.27 円 円高
平均燃料油価格	US\$625.20/MT	US\$716.78/MT	US\$91.58 高



(注) 為替レート・消費燃料油価格とも、当社社内値です。

## (セグメント別概況)

当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日までの3ヶ月間）のセグメント別概況は以下のとおりです。

(単位：億円)

		売上高				営業利益			経常利益		
		前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額
一般貨物輸送事業	定期船事業	1,085	1,154	68	6.3%	△85	△16	68	△86	△33	52
	ターミナル関連事業	345	346	1	0.3%	17	16	△0	17	20	3
	航空運送事業	226	203	△22	△10.1%	22	△3	△25	19	△7	△27
	物流事業	943	878	△64	△6.9%	6	5	△1	9	12	2
	不定期専用船事業	1,731	2,011	280	16.2%	△45	71	117	△54	56	110
その他事業	客船事業	71	86	15	21.9%	△23	△11	11	△23	△12	11
	不動産業	26	25	△1	△4.1%	7	9	2	10	10	△0
	その他の事業	458	438	△20	△4.4%	△3	△2	0	4	1	△3

## &lt; 定期船事業 &gt;

北米及び欧州の景気減速に連動した東西航路の荷動きの伸び悩みに加え、相次ぐ大型コンテナ船の竣工があったものの、各社の配船合理化の結果、需給バランスが改善し、特に欧州航路で大幅な運賃修復を達成しました。また、荷動きが旺盛なアジア域内航路及び中南米航路でも運賃修復が浸透し、前年同期比で大幅な増収となりました。サービス面では、アジア航路で需要の増大に応じて航路網の拡充を進める一方で、欧州航路ではG6アライアンスのセットアップ、その他航路でも大型船及び省エネ船の投入等の合理化を進めることで、需要を取り込みながら、費用の削減を達成しました。特に、気象情報を駆使した最適ルート選択等の施策による減速航海の徹底、更なる船隊の合理化により、燃料費及び船費の削減に取り組みました。以上の結果、前年同期比で損失を大幅に削減しました。

## &lt; ターミナル関連事業 &gt;

国内外コンテナターミナルの総取扱量は微減となりましたが、コスト削減効果、及びその他港湾関連事業が好調であった結果、ターミナル関連事業全体の業績は前年同期並を維持しました。

## &lt; 航空運送事業 &gt;

日本貨物航空(株)は、継続的なコスト削減と機材の機動的運用に努めましたが、日本発の航空貨物の荷動きの低迷が大きく影響し、東日本大震災に伴う緊急輸送需要があった前年同期に比べ、減収となり損失を計上しました。

### <物流事業>

航空貨物の荷動きは、世界的景気減速傾向から低調に推移しました。海上貨物輸送の取扱量は増加しましたが、仕入れ運賃の上昇に伴い、収益性は厳しいものとなりました。ロジスティクス事業は、欧米で個人消費の停滞による消費財等の需要減少により苦戦し、アジアの伸びも追いつかず、期待していた水準に至りませんでした。一方、国内物流事業は、東日本大震災の影響を受けた前期と比較し、大幅に収益性が改善しました。これらの結果、物流事業全体では前年同期比で減収増益となりました。

### <不定期専用船事業>

自動車船部門は、円高の長期化による日本発の完成車輸出への影響や、欧州の信用不安による需要の伸び悩みもあり、全体的には輸送需要の本格的な回復には至っていないものの、昨年発生した東日本大震災及びタイの洪水の影響からはほぼ脱しました。引き続き減速航海を徹底するなど、運航費の節減に努めた結果、震災による輸送台数減があった前年同期と比べ業績は良化しました。

ドライバルカー部門では、鉄鉱石・石炭価格の下落を受けて、中国向けを中心に海上荷動きは増加しましたが、新造船の竣工量が歴史的な高水準で推移、船腹量が大幅に増えた結果、市況はケープサイズを中心に低迷を続けました。

タンカー部門では、新造タンカー竣工のペースは落ちましたが、老齢船等の市場からの退出が進まず、過剰船腹を解消するには至りませんでした。このため、石油製品タンカー市況は低調でしたが、大型原油タンカーの市況は、欧米で輸入禁止の動きが広がったイラン原油の代替調達先をより遠方に求める対応が増加し船腹需給がいったん引き締まった状態となったため、比較的好調に推移しました。また、LNGの輸送需要は、東日本大震災以降増加しました。

これらの結果、不定期専用船事業全体で前年同期に比べ増収となり利益を計上しました。



#### <客船事業>

北米市場のクリスタル・クルーズは、販売促進に注力した結果、売上が前年同期を大きく上回り、また日本市場の飛鳥Ⅱも世界一周クルーズの販売が前年度比回復を見せ、客船事業全体では、前年同期比増収となり損失額は減少しました。

#### <不動産業、その他の事業>

不動産業はほぼ前年同期並の結果となりました。その他の事業は、製造加工業において、陸上及び船舶関連工事の受注や燃料油添加剤等の販売が増加し、前年同期比増収増益となりました。商事業においては、船舶向け燃料油の価格下落と船舶の稼働率低下から販売数量が減少し、前年同期比減収減益となりました。これらの結果、その他の事業全体では前年同期比減収減益となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べて59億円減少し2兆1,163億円となりました。負債合計額は、前連結会計年度末に比べて282億円増加し1兆5,279億円となりました。これは、主に社債及び長期借入金が増加したことによります。純資産の部では、利益剰余金が48億円減少し、株主資本6,829億円とその他の包括利益累計額の合計である自己資本が5,456億円となり、これに少数株主持分426億円を加えた純資産の合計は、5,883億円となりました。これらにより、有利子負債自己資本比率(D/Eレシオ)は2.04となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

## ①連結業績予想

通期の連結業績は、売上高1兆9,600億円、営業利益500億円、経常利益400億円、当期純利益200億円を予想しております。

(単位：億円)

平成25年3月期 連結業績予想	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回 (平成24年4月27日)	9,950	220	170	100
<b>今回予想</b>	<b>9,800</b>	<b>220</b>	<b>170</b>	<b>75</b>
第2四半期連結累計期間 増減額	△ 150	0	0	△ 25
増減率	△ 1.5%	0.0%	0.0%	△ 25.0%
前回 (平成24年4月27日)	20,000	500	400	230
<b>今回予想</b>	<b>19,600</b>	<b>500</b>	<b>400</b>	<b>200</b>
通期 増減額	△ 400	0	0	△ 30
増減率	△ 2.0%	0.0%	0.0%	△ 13.0%

業績予想の前提：

為替レート (第2四半期・第3四半期・第4四半期連結会計期間) 80円/US\$、(通期) 80.19円/US\$

燃料油価格 (第2四半期・第3四半期・第4四半期連結会計期間) US\$650/MT、(通期) US\$666.70/MT

定期船事業では新アライアンス体制による航路再編が一巡し、夏場からはピークシーズンサーチャージの課徴による更なる運賃修復を試み、コスト削減を継続し、通期で利益の確保を目指します。不定期専用船事業の自動車船部門では、自然災害の影響を受けた前年度比較で順調に輸送台数を増やす予定ですが、ドライバルカー及びタンカー部門では需給ギャップ改善の兆しは見え、市況低迷がしばらく続くと予想されます。非海運業部門の航空運送事業では、上期は軟調な荷動きが続きますが下期は一部で回復を見込んでいます。物流事業では、航空貨物が伸び悩みますが、海上貨物輸送は収益性が縮小するものの取扱件数を順調に伸ばしていきます。客船事業では、シリアの情勢不安等からクリスタル・クルーズの夏の地中海クルーズの集客率が低迷しています。一方、燃料油価格は足元では下落傾向にあり、第2四半期以降の収支改善要因となることが期待できます。

以上により、通期経常利益は前回と同じ400億円を予想しております。

## ②配当予想

当社は株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つとして位置付けております。当事業年度 (平成25年3月期) の配当金は、中間及び期末ともに1株当たり2円、年間配当金4円とする予定です。



## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (会計方針の変更)

当第1四半期連結会計期間から、当社における燃料油評価方法を移動平均法から先入先出法に変更しております。この変更は、過去の燃料油価格の推移とその分析を踏まえ、価格変動による影響をたな卸資産の帳簿価額により適切に反映させる目的で行ったものです。なお、この変更による影響額は軽微であり、遡及適用は行っておりません。

#### (会計上の見積りの変更)

従来、有形固定資産の船舶のうちLNG船及び大型原油タンカー（VLCC）の耐用年数は13年としていましたが、使用実績が蓄積され、長期間の使用が見込めることが判明したため、当第1四半期連結会計期間において使用実績に基づく耐用年数の見直しを行った結果、それぞれ20年及び18年に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,973百万円増加しております。

なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報に記載しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	154,075	155,428
受取手形及び営業未収入金	196,333	196,291
有価証券	283	20,163
たな卸資産	60,884	55,120
繰延及び前払費用	58,866	61,796
繰延税金資産	4,562	4,807
その他	68,960	67,948
貸倒引当金	△2,786	△2,737
流動資産合計	541,180	558,819
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	769,402	804,982
建物及び構築物（純額）	74,748	72,332
航空機（純額）	4,068	12,384
機械装置及び運搬具（純額）	29,121	27,647
器具及び備品（純額）	6,316	6,119
土地	63,280	62,371
建設仮勘定	234,976	199,898
その他（純額）	4,628	4,804
有形固定資産合計	1,186,543	1,190,543
無形固定資産		
借地権	3,409	3,562
ソフトウェア	7,486	7,450
のれん	23,531	23,237
その他	3,895	3,695
無形固定資産合計	38,322	37,946
投資その他の資産		
投資有価証券	246,857	222,185
長期貸付金	16,228	14,410
繰延税金資産	6,798	6,638
その他	89,008	88,204
貸倒引当金	△3,422	△3,269
投資その他の資産合計	355,470	328,170
固定資産合計	1,580,336	1,556,660
繰延資産	716	824
資産合計	2,122,234	2,116,304

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	165,002	158,788
1年内償還予定の社債	45,000	15,000
短期借入金	97,846	100,042
未払法人税等	6,788	4,885
繰延税金負債	3,106	1,819
前受金	53,951	48,256
賞与引当金	7,461	7,832
役員賞与引当金	280	149
独禁法関連引当金	1,436	1,422
その他	71,619	75,477
流動負債合計	452,492	413,674
固定負債		
社債	205,445	245,445
長期借入金	710,892	746,630
繰延税金負債	29,692	24,182
退職給付引当金	15,861	15,679
役員退職慰労引当金	2,000	1,694
特別修繕引当金	18,218	16,357
独禁法関連引当金	1,728	1,728
その他	63,412	62,595
固定負債合計	1,047,250	1,114,313
負債合計	1,499,743	1,527,988
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	144,319	144,319
資本剰余金	155,623	155,623
利益剰余金	389,767	384,947
自己株式	△1,988	△1,991
株主資本合計	687,722	682,900
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,876	9,815
繰延ヘッジ損益	△52,306	△63,279
為替換算調整勘定	△77,466	△83,330
在外関係会社の年金債務調整額	△484	△469
その他の包括利益累計額合計	△108,380	△137,264
少数株主持分	43,148	42,681
純資産合計	622,490	588,316
負債純資産合計	2,122,234	2,116,304

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第 1 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月 30 日)
売上高	447,733	477,597
売上原価	413,363	426,926
売上総利益	34,369	50,671
販売費及び一般管理費	44,781	43,799
営業利益又は営業損失 (△)	△10,412	6,872
営業外収益		
受取利息	440	443
受取配当金	1,565	1,535
持分法による投資利益	1,470	1,866
その他	1,094	1,255
営業外収益合計	4,571	5,099
営業外費用		
支払利息	4,059	4,227
為替差損	75	2,726
その他	188	192
営業外費用合計	4,323	7,147
経常利益又は経常損失 (△)	△10,164	4,824
特別利益		
固定資産売却益	4,026	2,166
その他	277	428
特別利益合計	4,304	2,594
特別損失		
固定資産売却損	24	61
投資有価証券評価損	1,695	4,408
減損損失	903	—
その他	721	287
特別損失合計	3,344	4,757
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 (△)	△9,204	2,661
法人税等	△2,683	3,351
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△6,521	△689
少数株主利益	630	641
四半期純損失 (△)	△7,151	△1,330

四半期連結包括利益計算書  
第 1 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月 30 日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△6,521	△689
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,192	△12,186
繰延ヘッジ損益	△2,349	△6,056
為替換算調整勘定	△4,970	△8,569
在外関係会社の年金債務調整額	—	18
持分法適用会社に対する持分相当額	205	2,729
持分変動差額	2,796	△282
その他の包括利益合計	△10,509	△24,346
四半期包括利益	△17,030	△25,035
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△17,468	△25,019
少数株主に係る四半期包括利益	437	△16

## (3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

## (4) セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	一般貨物輸送事業				不定期 専用船 事業	その他事業			計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	定期船 事業	ターミ ナル関 連事業	航空運送 事業	物流事業		客船事業	不動産業	その他 の事業			
売上高											
(1) 外部顧客に 対する売上高	107,481	27,975	20,231	93,650	170,961	7,108	2,320	18,004	447,733	—	447,733
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,071	6,576	2,372	737	2,145	—	336	27,853	41,093	△41,093	—
計	108,552	34,551	22,603	94,388	173,106	7,108	2,656	45,857	488,826	△41,093	447,733
セグメント利益 又は損失(△)	△8,614	1,732	1,987	977	△5,459	△2,353	1,068	493	△10,167	3	△10,164

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高に係る調整であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	一般貨物輸送事業				不定期 専用船 事業	その他事業			計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	定期船 事業	ターミ ナル関 連事業	航空運送 事業	物流事業		客船事業	不動産業	その他 の事業			
売上高											
(1) 外部顧客に 対する売上高	114,340	27,429	18,504	87,167	200,573	8,667	2,234	18,678	477,597	—	477,597
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,094	7,224	1,823	728	568	—	312	25,140	36,894	△36,894	—
計	115,435	34,654	20,328	87,896	201,142	8,667	2,547	43,819	514,492	△36,894	477,597
セグメント利益 又は損失(△)	△3,340	2,074	△712	1,224	5,605	△1,232	1,013	190	4,822	2	4,824

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高に係る調整であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. 会計方針の変更等

(会計上の見積りの変更)

従来、有形固定資産の船舶のうちLNG船及び大型原油タンカー(VLCC)の耐用年数は13年としていましたが、使用実績が蓄積され、長期間の使用が見込めることが判明したため、当第1四半期連結会計期間において使用実績に基づく耐用年数の見直しを行った結果、それぞれ20年及び18年に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、「不定期専用船事業」でセグメント利益が2,973百万円増加しております。

## (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

## 4. その他の情報

## (1) 中期経営計画の見直し

当社グループは、平成23年4月から3ヵ年の中期経営計画“More Than Shipping 2013”を実施中ですが、同中期経営計画の業績目標について、その後の円高、燃料油価格の高騰、海運市況の低迷等を受け、目標数値を以下のとおり修正し、平成24年4月27日に発表しました。

（“More Than Shipping 2013”の実績及び計画 平成24年4月27日発表）

(億円)	2011年度 実績(参考)	2012年度 計画(注)	2013年度 計画	2016年度 目標
売上高	18,078	20,000	21,300	26,200
経常損益	△ 332	400	750	1,500
当期純損益	△ 728	230	650	1,150

(前提)

為替レート	¥78.90/US\$	¥80.00/US\$	¥80.00/US\$	¥80.00/US\$
燃料油価格	US\$666.22/MT	US\$730.00/MT	US\$730.00/MT	US\$730.00/MT

(注) 2012年度の最新業績予想及びその前提は6ページに記載のとおりです。

この度、この目標数値に基づいた財務計画を以下のとおり修正しました。

(財務計画 平成24年7月31日修正)

(億円)	2011年度 実績(参考)	2012年度 計画	2013年度 計画
期末有利子負債	10,671	11,400	11,800
期末自己資本	5,793	5,700	6,200
自己資本比率	27%	25%	26%
DER	1.84	2.00	1.90
ROE	-	4%	10%
営業キャッシュ・フロー	298	1,000	1,400
投資キャッシュ・フロー	△ 1,394	△ 2,000	△ 1,900

なお、“More Than Shipping 2013”で「従来海運業+αの戦略」として掲げた4つの戦略に変更はありません。

## (2) 四半期毎の業績の推移

## 平成25年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年1月1日 至平成25年3月31日
売上高	477,597			
営業利益	6,872			
経常利益	4,824			
四半期純利益	-1,330			
1株当たり四半期純利益	-0.78			
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	-			
総資産	2,116,304			
純資産	588,316			
1株当たり純資産	321.67			

## 平成24年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年1月1日 至平成24年3月31日
売上高	447,733	463,450	439,835	456,800
営業利益	-10,412	749	-6,458	-8,004
経常利益	-10,164	-4,953	-9,745	-8,375
四半期純利益	-7,151	-4,912	-5,211	-55,545
1株当たり四半期純利益	-4.21	-2.89	-3.07	-32.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	-	-	-	-
総資産	2,094,160	2,045,997	2,064,358	2,122,234
純資産	697,911	654,322	644,275	622,490
1株当たり純資産	386.96	361.87	355.41	341.54

- (注) 1. 上記各四半期毎の業績(売上高・営業利益・経常利益・四半期純利益)は、第1四半期連結累計期間、6ヶ月間累計(第2四半期連結累計期間)、9ヶ月間累計(第3四半期連結累計期間)、12ヶ月間累計(通期)の各数値をベースとして差し引きすることにより算出しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。



## (3) 為替情報

	前第1四半期 (平成23年6月期)	当第1四半期 (平成24年6月期)	差額	前期 (平成24年3月期)
期中平均レート	82.04円/US\$	80.77円/US\$	1.27円 円高	78.90円/US\$
期末レート	80.73円/US\$	79.31円/US\$	1.42円 円高	82.19円/US\$

## (4) 燃料油情報

	前第1四半期 (平成23年6月期)	当第1四半期 (平成24年6月期)	差額	前期 (平成24年3月期)
消費燃料油単価	US\$625.20 /MT	US\$716.78 /MT	US\$91.58 高	US\$666.22 /MT

## (5) 有利子負債残高

(単位：百万円)

	前期 (平成24年3月期)	当第1四半期 (平成24年6月期)	増減	前第1四半期 (平成23年6月期)
借入金	808,738	846,673	37,935	725,713
社債	250,445	260,445	10,000	251,042
リース債務	7,941	7,663	△ 278	6,230
合計	1,067,125	1,114,782	47,656	982,987